

第 90 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 26 年 4 月 22 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 752 社（今回の回答社数 329 社 回答率 43.8%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	272	82.7%
福岡市及び近郊	153	46.5%
北九州市及び近郊	73	22.2%
筑後地区	32	9.7%
筑豊地区	14	4.3%
福岡県外九州各県	57	17.3%
熊本県	7	2.1%
大分県	17	5.2%
宮崎県	18	5.5%
佐賀県	8	2.4%
長崎県	5	1.5%
鹿児島県	2	0.6%
合計	329	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	89	27.0%
食料品	24	7.3%
家具	4	1.2%
窯業・土石	12	3.6%
金属・機械器具	33	10.0%
その他製造	16	4.9%
非製造業	240	73.0%
建設	61	18.5%
卸小売	97	29.5%
食料飲料	21	6.4%
機械器具	9	2.7%
建材	20	6.1%
総合スーパー	4	1.2%
その他	43	13.1%
不動産	16	4.9%
運輸通信	15	4.6%
サービス	51	15.5%
全産業	329	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	16	4.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	50	15.2%
中小企業（1億円未満）	263	79.9%
合計	329	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 26 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費 II 業況に影響を与える要因 III 業況変化への対応策
IV 設備投資に関するアンケート

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の26年1～3月期実績は、全産業で25.6%と、前回調査に比べ2.9ポイントの改善となっている。製造業では19.1%と、前回調査に比べ5.6ポイント悪化し、非製造業では28.0%と、前回調査に比べ5.9ポイントの改善となっている。
- ② 売上高の26年1～3月期実績は、全産業で32.6%と、前回調査に比べ9.5ポイントの改善となっている。製造業では22.4%と、前回調査に比べ1.6ポイント改善し、非製造業では36.4%と、前回調査に比べ12.6ポイントの改善となっている。
- ③ 収益の26年1～3月期実績は、全産業で11.0%と、前回調査に比べ1.0ポイントの悪化となっている。製造業では5.6%と、前回調査に比べ6.1ポイント悪化し、非製造業では13.0%と、前回調査に比べ0.9ポイントの改善となっている。
- ④ 資金繰りの26年1～3月期実績は、全産業で7.6%と、前回調査に比べ0.3ポイントの改善となっている。製造業では5.6%と、前回調査に比べ3.0ポイント改善し、非製造業では8.4%と、前回調査に比べ0.4ポイントの悪化となっている。
- ⑤ 商品在庫の26年1～3月期実績は、全産業で▲1.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.1ポイントの縮小となっている。製造業では▲4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.6ポイント拡大し、非製造業では0.0%と、前回調査の0.4%の「過大」超から均衡となっている。

(2) 設備投資動向

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比18.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比14.8%の減少となり、非製造業では、前年度比30.9%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成25年度の採用実績は、全産業で前年度比36.3%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比26.2%の増加となり、非製造業では、前年度比38.3%の増加となっている。

平成25年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用が前年度比増加、パートが前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が45%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が44%から1ポイント増加し、「悪い」は12%で前回と同じで、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は54%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが50%から32ポイント減少し、「悪化」するが8%から46ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業では、「原材料費・外注費の削減」、非製造業では、「原材料費・外注費の削減」、「新規事業への転換・拡大」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(8) 設備投資に関するアンケート

設備投資計画については、「ある」と回答した企業は、全産業では66%、製造業では71%、非製造業では64%となっている。「ない」と回答した企業は、全産業では22%、製造業では19%、非製造業では24%となっている。

設備投資が、前年と比較し増加するかどうかについては、「増加する予定」と回答した企業は、全産業では44%、製造業では50%、非製造業では42%となっている。「減少する予定」と回答した企業は、全産業では11%、製造業では9%、非製造業では12%となっている。

計画している設備投資の内容は、全産業、製造業では「生産機械等の購入」を挙げる企業が最も多く、非製造業では「パソコン・ソフトウェア等購入」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業では「パソコン・ソフトウェア等購入」、製造業では「工場等の建設」、非製造業では「車両の購入」となっている。

設備投資の時期については、「3ヶ月以内」と回答した企業は16%、「6ヶ月以内」と回答した企業は18%、「1年以内」と回答した企業は49%となっている。

設備投資の動機については、全産業、製造業、非製造業ともに「他社との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「景気の回復」となっている。

設備投資の資金調達方法については、全産業、製造業、非製造業ともに「自己資金」を挙げる企業が最も多く、次いで「民間金融機関」となっている。

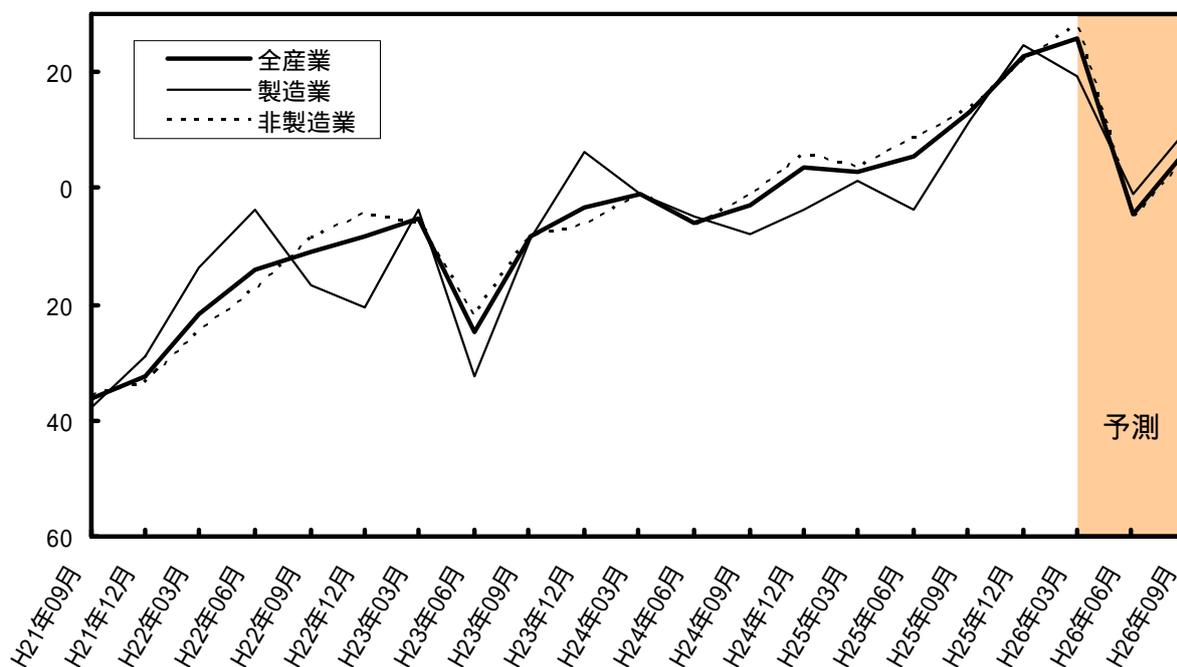
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/10~12	26/1~3		26/4~6		26/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	24.7	19.1	28.6	▲ 1.1	7.8	10.1
非製造業	22.1	28.0	20.5	▲ 5.4	▲ 5.9	5.4
全産業	22.7	25.6	22.4	▲ 4.3	▲ 2.5	6.7

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の26年1~3月期実績は、全産業で25.6%と、前回調査に比べ2.9ポイントの改善となっている。

先行き26年4~6月期については、「悪化」超に転じ、26年7~9月期については、「好転」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年1~3月期実績は、3.2ポイントの改善となり、先行き26年4~6月期については、1.8ポイントの悪化となっている。

② 26年1~3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では19.1%と、前回調査に比べ5.6ポイントの悪化となっている。

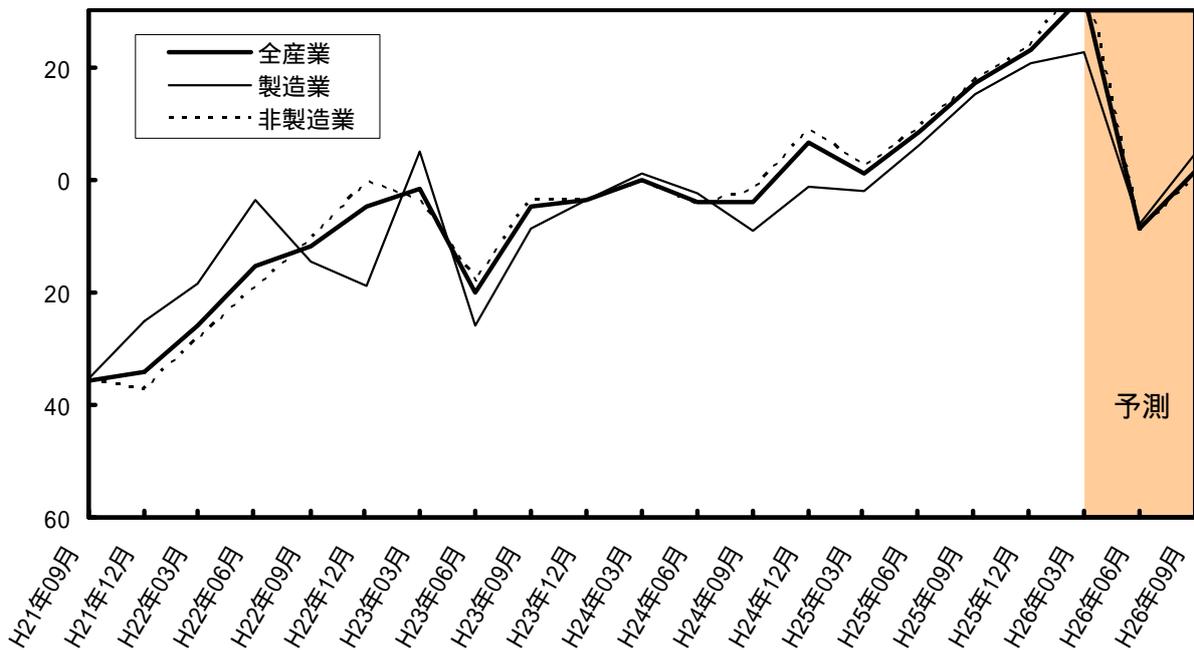
非製造業では、「卸小売」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では28.0%と、前回調査に比べ5.9ポイントの改善となっている。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	26/1~3		26/4~6		26/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	20.8	22.4	26.0	▲ 7.9	▲ 1.3	4.5
非製造業	23.8	36.4	24.2	▲ 9.2	▲ 9.2	0.4
全産業	23.1	32.6	24.7	▲ 8.9	▲ 7.3	1.5

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の26年1~3月期実績は、全産業で32.6%と、前回調査に比べ9.5ポイントの改善となっている。

先行き26年4~6月期については、「減少」超に転じ、26年7~9月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年1~3月期実績は、7.9ポイントの改善となり、先行き26年4~6月期については、1.6ポイントの悪化となっている。

② 26年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では22.4%と、前回調査に比べ1.6ポイントの改善となっている。

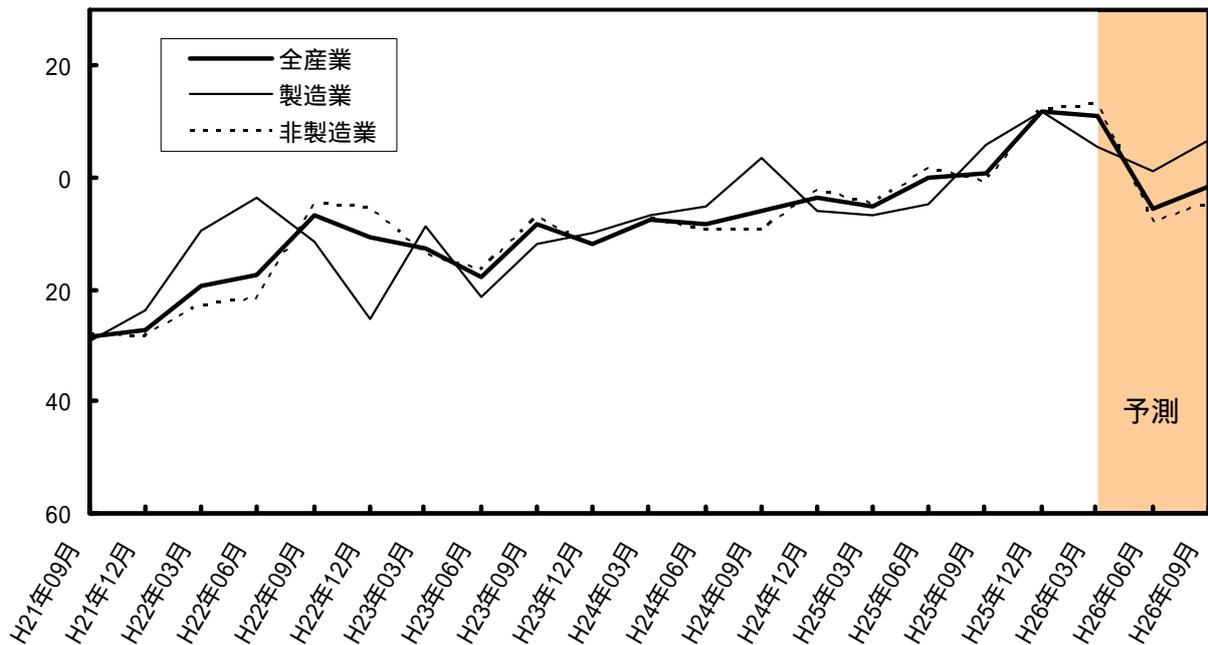
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では36.4%と、前回調査に比べ12.6ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	25/10~12	26/1~3		26/4~6		26/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	11.7	5.6	23.4	1.1	0.0	6.8
非製造業	12.1	13.0	15.0	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 4.6
全産業	12.0	11.0	17.1	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 1.5

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の26年1~3月期実績は、全産業で11.0%と、前回調査に比べ1.0ポイントの悪化となっている。

先行き26年4~6月期については、「減少」超に転じ、26年7~9月期については、「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年1~3月期実績は、6.1ポイントの悪化となり、先行き26年4~6月期については、0.2ポイントの改善となっている。

② 26年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では5.6%と、前回調査に比べ6.1ポイントの悪化となっている。

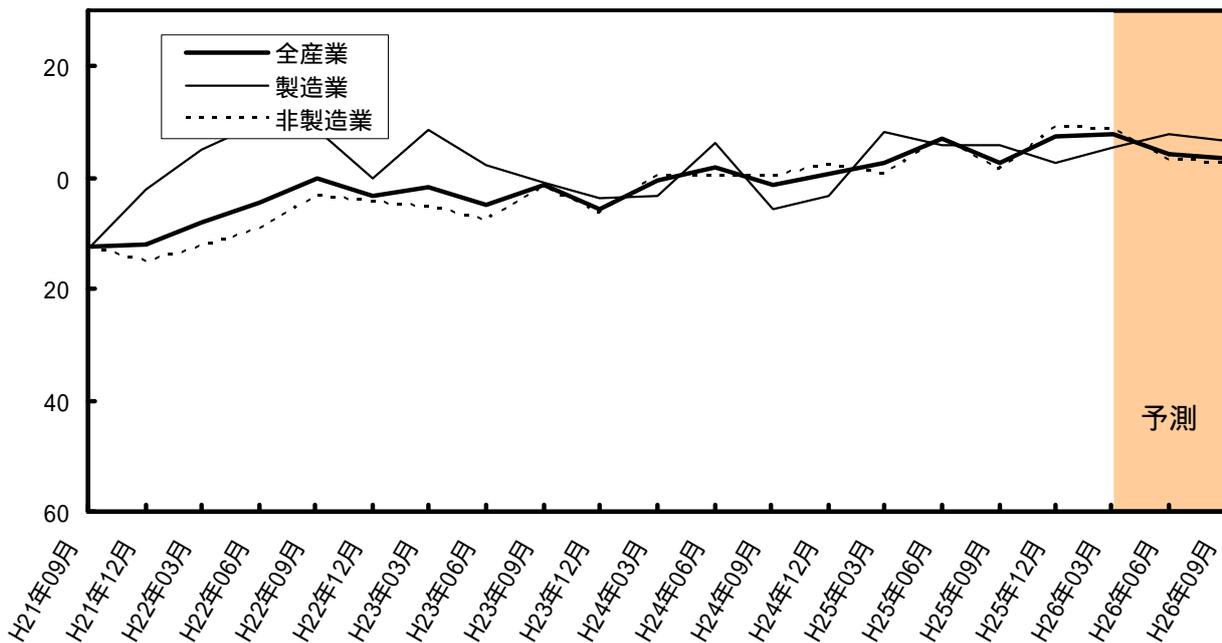
非製造業では、「建設」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では13.0%と、前回調査に比べ0.9ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/10~12	26/1~3		26/4~6		26/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.6	5.6	11.7	7.9	3.9	6.7
非製造業	8.8	8.4	9.6	3.0	1.7	2.5
全産業	7.3	7.6	10.1	4.3	2.2	3.6

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの26年1~3月期実績は、全産業で7.6%と、前回調査に比べ0.3ポイントの改善となっている。

先行き26年4~6期については、「好転」超幅が縮小し、26年7~9月期については、さらに「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の26年1~3月期実績は、2.5ポイントの悪化となり、先行き26年4~6月期については、2.1ポイントの改善となっている。

② 26年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で改善、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では5.6%と、前回調査に比べ3.0ポイントの改善となっている。

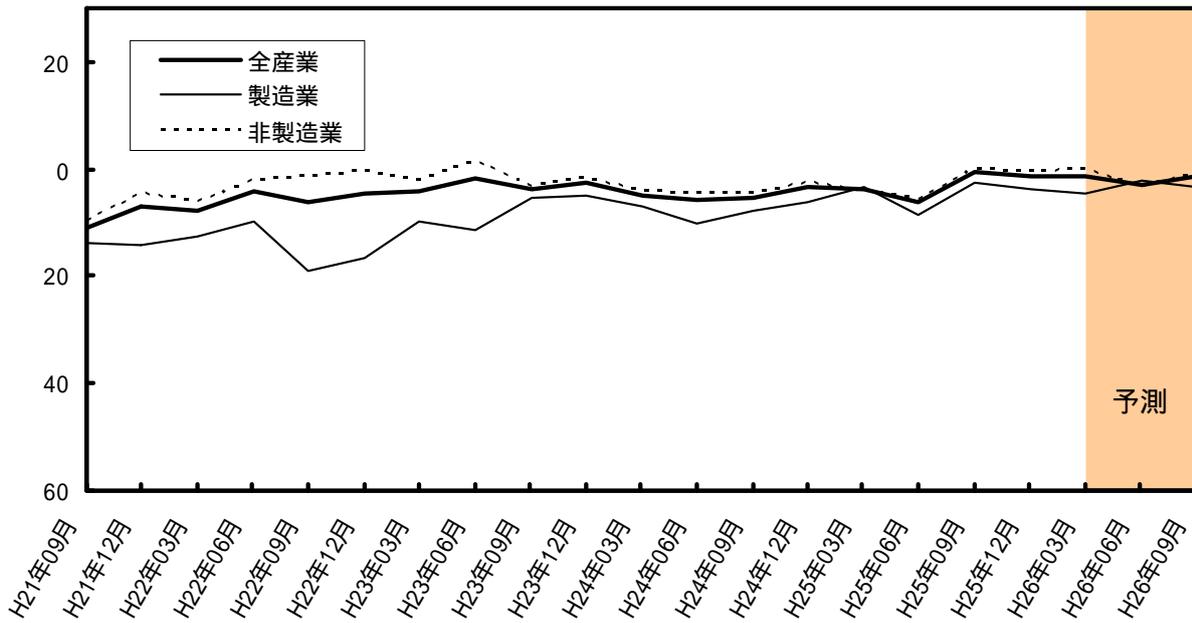
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「建設」、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では8.4%と、前回調査に比べ0.4ポイントの悪化となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	25/10~12	26/1~3		26/4~6		26/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.3	▲ 5.1	▲ 3.4
非製造業	▲ 0.4	0.0	0.0	▲ 3.4	1.3	▲ 0.9
全産業	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 1.5

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 26 年 1~3 月期実績は、全産業で▲1.2%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.1 ポイントの縮小となっている。

先行き 26 年 4~6 月期については、「過大」超幅が拡大し、26 年 7~9 月期については、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の 26 年 1~3 月期実績は、「過大」超幅が 0.3 ポイントの拡大となり、先行き 26 年 4~6 月期については、「過大」超幅が 2.8 ポイントの拡大となっている。

② 26 年 1~3 月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大、「窯業・土石」で「不足」超から「過大」超になり、「食料品」で「過大」超幅が縮小、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲4.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 0.6 ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「建設」が「不足」超で横這い、「卸小売」で「過大」超幅が拡大、「不動産」で「過大」超幅が縮小、「運輸通信」で「不足」超幅が拡大、「サービス」で「均衡」から「不足」超になり、全体では 0.0%と、前回調査の 0.4%の「過大」超から均衡となっている。

4 . 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 見通し	26年度		25年度計画 (24年度比)
			24年度比	計画	
製造業	10,508	8,950	▲14.8%	8,575	▲4.2%
食料品	4,505	2,567	▲43.0%	3,947	+53.8%
(家具)	19	203	+968.4%	10	▲95.1%
窯業・土石	854	558	▲34.7%	798	+43.0%
金属・機械器具	3,623	3,459	▲4.5%	3,560	+2.9%
その他製造	1,507	2,163	+43.5%	260	▲88.0%
非製造業	28,783	37,669	+30.9%	32,095	▲14.8%
建設	1,560	1,964	+25.9%	1,393	▲29.1%
卸小売	11,725	13,828	+17.9%	10,851	▲21.5%
食料飲料	4,568	3,906	▲14.5%	5,632	+44.2%
機械器具	167	747	+347.3%	121	▲83.8%
建材	939	1,431	+52.4%	564	▲60.6%
(総合スーパー)	2,720	4,650	+71.0%	3,700	▲20.4%
その他	3,331	3,094	▲7.1%	834	▲73.0%
不動産	1,882	3,114	+65.5%	4,968	+59.5%
運輸通信	4,903	6,706	+36.8%	4,943	▲26.3%
サービス	8,713	12,057	+38.4%	9,940	▲17.6%
全産業	39,291	46,619	+18.7%	40,670	▲12.8%

- ① 平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比18.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比14.8%の減少となり、非製造業では、前年度比30.9%の増加となっている。
- ② 平成26年度の設備投資計画は、全産業で前年度比12.8%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比4.2%の減少となり、非製造業では、前年度比14.8%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容					合計	設備投資の目的						合計
	土地	建物	機械装置	車両等	その他		能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	
製造業	1.5	14.6	70.7	8.6	4.7	100.0	21.9	9.7	50.2	5.8	1.2	11.3	100.0
食料品	1.7	13.1	78.5	4.6	2.1	100.0	13.9	7.0	70.1	7.2	0.1	1.8	100.0
(家具)	0.0	83.7	12.8	3.4	0.0	100.0	83.7	0.0	8.9	0.0	0.0	7.4	100.0
窯業・土石	8.1	6.4	28.3	56.0	1.3	100.0	48.7	3.2	48.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	1.2	15.2	74.0	4.6	5.0	100.0	24.5	4.5	46.8	8.0	2.4	13.9	100.0
その他製造業	0.0	10.8	72.6	8.0	8.6	100.0	14.6	24.0	36.4	2.6	0.8	21.6	100.0
非製造業	9.1	44.8	23.6	17.2	5.3	100.0	36.9	0.9	47.6	11.4	0.9	2.3	100.0
建設業	16.6	23.4	40.1	11.6	8.3	100.0	21.3	2.6	36.2	23.2	0.2	16.6	100.0
卸小売業	15.0	61.6	16.5	2.8	4.2	100.0	53.4	1.5	28.8	14.7	0.0	1.6	100.0
食料飲料卸	13.0	81.1	3.9	1.6	0.3	100.0	89.9	0.6	6.6	2.9	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	24.1	56.4	17.1	2.3	0.1	100.0	80.2	0.5	19.3	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	10.1	37.8	38.3	11.2	2.7	100.0	34.5	1.5	41.2	17.2	0.0	5.6	100.0
(総合スーパー)	21.5	66.6	5.5	0.0	6.5	100.0	48.8	0.1	28.8	21.7	0.0	0.5	100.0
その他	7.7	41.6	38.9	4.5	7.4	100.0	16.6	4.9	53.5	21.4	0.0	3.6	100.0
不動産業	6.2	78.9	10.8	1.6	2.5	100.0	42.9	0.0	16.3	40.4	0.0	0.4	100.0
運輸通信業	11.2	23.0	16.6	36.6	12.7	100.0	43.7	0.4	46.1	5.0	0.3	4.4	100.0
サービス業	0.9	32.3	36.2	27.8	2.8	100.0	15.2	0.4	79.8	1.8	2.7	0.1	100.0
全産業	7.7	39.0	32.7	15.5	5.2	100.0	34.0	2.6	48.1	10.3	1.0	4.0	100.0

- ① 設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ② 設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに機械更新の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 実績	24年度比	26年度		25年度計画 (24年度比)
				計画	25年度比	
製 造 業	606	765	+26.2%	494	▲35.4%	▲30.3%
食 料 品	269	434	+61.3%	252	▲41.9%	▲25.3%
(家 具)	31	24	▲22.6%	24	0.0%	▲18.4%
窯 業 ・ 土 石	33	38	+15.2%	25	▲34.2%	▲62.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	221	215	▲2.7%	131	▲39.1%	▲35.8%
そ の 他 製 造	52	54	+3.8%	62	+14.8%	▲12.5%
非 製 造 業	2,989	4,135	+38.3%	4,229	+2.3%	▲3.7%
建 設	173	175	+1.2%	177	+1.1%	▲28.2%
卸 小 売	830	813	▲2.0%	752	▲7.5%	+1.9%
食料・飲料	178	176	▲1.1%	131	▲25.6%	▲38.1%
機械器具	27	17	▲37.0%	20	+17.6%	▲23.5%
建材	45	61	+35.6%	48	▲21.3%	▲12.0%
(総合スーパー)	241	233	▲3.3%	271	+16.3%	+34.6%
その他	339	326	▲3.8%	282	▲13.5%	▲17.5%
不 動 産	42	51	+21.4%	72	+41.2%	▲20.8%
運 輸 通 信	378	281	▲25.7%	349	+24.2%	▲19.7%
サ ー ビ ス	1,566	2,815	+79.8%	2,879	+2.3%	+0.8%
全 産 業	3,595	4,900	+36.3%	4,723	▲3.6%	▲7.6%

- ① 平成 25 年度の採用実績は、全産業で前年度比 36.3%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 26.2%の増加となり、非製造業では、前年度比 38.3%の増加となっている。
- ② 平成 26 年度の採用計画は、全産業で前年度比 3.6%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 35.4%の減少となり、非製造業では、前年度比 2.3%の増加となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	24年度実績 (23年度比)	25年度実績 (24年度比)	26年度計画 (25年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	▲5.7%	+36.3%	▲3.6%	▲7.6%
新 卒 者	+2.5%	+7.2%	+10.2%	+7.7%
中 途 採 用	+2.6%	+145.7%	▲3.1%	▲32.2%
パ ー ト	▲13.1%	▲20.9%	▲13.5%	+1.5%

- ① 平成 25 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用が前年度比増加、パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	24/12	25/03	25/06	25/09	25/12	26/03
原材料値上り	23 ④	35 ③	44 ②	48 ②	46 ②	54 ①
他企業との競争激化	62 ①	59 ①	57 ①	54 ①	57 ①	51 ②
従業員対策	28 ③	25 ④	28 ④	28 ④	30 ④	33 ③
売上不振	48 ②	45 ②	38 ③	37 ③	31 ③	31 ④
人件費上昇	19 ⑥	19 ⑤	20 ⑤	21 ⑤	21 ⑤	22 ⑤
製品価格低下	23 ⑤	18 ⑥	16 ⑥	17 ⑥	13 ⑥	12 ⑥
為替相場	6 ⑧	7 ⑦	8 ⑦	6 ⑧	6 ⑦	5 ⑦
設備能力不足	4 ⑩	4 ⑨	6 ⑧	4 ⑨	6 ⑦	5 ⑧
資金繰り悪化	7 ⑦	7 ⑧	6 ⑨	7 ⑦	4 ⑨	5 ⑨
その他	4 ⑩	3 ⑬	2 ⑬	1 ⑭	2 ⑬	4 ⑩
海外企業との競争激化	2 ⑬	4 ⑩	2 ⑫	2 ⑫	2 ⑭	3 ⑪
技術水準おくれ	2 ⑭	2 ⑭	2 ⑭	3 ⑪	3 ⑫	2 ⑫
金利負担増	5 ⑨	4 ⑩	5 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	2 ⑫
商品在庫過剰	3 ⑫	3 ⑫	5 ⑩	4 ⑩	4 ⑪	2 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す。

① 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・「原材料値上り」が22期ぶりの1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「窯業・土石」、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (25年12月)			今回 (26年3月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	33%	46%	21%	36%	45%	19%	+3	▲1	▲2
非製造業	47%	44%	9%	49%	42%	9%	+2	▲2	0
全産業	44%	44%	12%	45%	43%	12%	+1	▲1	0

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が45%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が44%から1ポイント増加し、「悪い」は12%で前回と同じで、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (25年12月)			今回 (26年3月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	52%	40%	8%	19%	32%	49%	▲33	▲8	+41
非製造業	50%	42%	8%	17%	27%	56%	▲33	▲15	+48
全産業	50%	42%	8%	18%	28%	54%	▲32	▲14	+46

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は54%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが50%から32ポイント減少し、「悪化」するが8%から46ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	232	44	51	65	25	11	14	4	10	2	4	2
非製造業	583	144	124	100	58	42	28	32	9	17	15	14
全産業	815	188	175	165	83	53	42	36	19	19	19	16

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では、「個人消費の悪化・低迷」、製造業では「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	235	69	40	51	27	12	14	10	2	9	1	0
非製造業	600	123	129	117	67	63	26	30	20	5	11	9
全産業	835	192	169	168	94	75	40	40	22	14	12	9

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業では、「原材料費・外注費の削減」、非製造業では、「原材料費・外注費の削減」、「新規事業への転換・拡大」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	194	53	35	23	24	18	11	6	12	3	1	8
非製造業	475	148	59	59	54	51	47	22	12	15	4	4
全産業	669	201	94	82	78	69	58	28	24	18	5	12

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	不動産賃貸業	農業	外食・飲食業	IT関連事業	コンサルタント業務	教育・人材育成関連事業	その他
製造業	90	36	11	6	11	8	5	3	2	8
非製造業	231	75	41	31	19	20	10	11	10	14
全産業	321	111	52	37	30	28	15	14	12	22

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での事業部門の立上げ	他社との業務提携・共同開発	M&Aによる取得	産学官連携・地域との連携	他社との資本提携	その他
製造業	83	21	29	8	19	4	2
非製造業	196	88	48	38	15	5	2
全産業	279	109	77	46	34	9	4

(4) 設備投資に関するアンケート

設備投資計画の有無

- ・設備投資計画については、「ある」と回答した企業は、全産業では66%、製造業では71%、非製造業では64%となっている。「ない」と回答した企業は、全産業では22%、製造業では19%、非製造業では24%となっている。

業種	回答数	ある	ない	どちらともいえない
製造業	87	71%	19%	10%
非製造業	231	64%	24%	12%
全産業	318	66%	22%	12%

設備投資の増加予定

- ・設備投資が、前年と比較し増加するかどうかについては、「増加する予定」と回答した企業は、全産業では44%、製造業では50%、非製造業では42%となっている。「減少する予定」と回答した企業は、全産業では11%、製造業では9%、非製造業では12%となっている。

業種	回答数	増加する予定	あまり変わらない	減少する予定
製造業	58	50%	41%	9%
非製造業	127	42%	46%	12%
全産業	185	44%	45%	11%

設備投資の内容

- ・計画している設備投資の内容は、全産業、製造業では「生産機械等の購入」を挙げる企業が最も多く、非製造業では「パソコン・ソフトウェア等購入」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業では「パソコン・ソフトウェア等購入」、製造業では「工場等の建設」、非製造業では「車両の購入」となっている。

(複数回答)

	回答数	生産機械等の購入	パソコン・ソフトウェア等購入	車両の購入	事務所・店舗等の建設	備品の購入	工場等の建設	その他
製造業	100	46	11	11	2	8	12	10
非製造業	209	26	48	47	34	26	9	19
全産業	309	72	59	58	36	34	21	29

設備投資の時期

- ・設備投資の時期については、「3ヶ月以内」と回答した企業は16%、「6ヶ月以内」と回答した企業は18%、「1年以内」と回答した企業は49%となっている。

業種	回答数	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	1年後以降	未定
製造業	58	9%	26%	47%	8%	10%
非製造業	127	20%	15%	50%	5%	10%
全産業	185	16%	18%	49%	7%	10%

設備投資の動機

- ・設備投資の動機については、全産業、製造業、非製造業ともに「他社との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「景気の回復」となっている。

(複数回答)

	回答数	他社との競争激化	景気の回復	個人消費の回復	消費税増税	株価の回復	為替相場の円安傾向	その他
製造業	70	21	17	4	1	1	2	24
非製造業	149	41	20	13	6	2	0	67
全産業	219	62	37	17	7	3	2	91

設備投資の資金調達方法

- ・設備投資の資金調達方法については、全産業、製造業、非製造業ともに「自己資金」を挙げる企業が最も多く、次いで「民間金融機関」となっている。

(複数回答)

	回答数	自己資金	民間金融機関	政府系金融機関	国、県等の補助金	その他
製造業	92	34	31	16	8	3
非製造業	188	89	66	15	5	13
全産業	280	123	97	31	13	16

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達 の安定	為替レートの安定	株式・不動産 など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	消費税の増税	その他
製 造 業	232	44	51	65	25	11	14	4	10	2	4	2
食 料 品	62	15	10	19	8	4	4	1	0	1	0	0
(家 具)	11	3	3	3	1	0	0	1	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	25	2	9	7	3	1	1	0	0	0	1	1
金 属 ・ 機 械 器 具	89	13	23	24	9	3	6	1	7	0	2	1
そ の 他 製 造	45	11	6	12	4	3	3	1	3	1	1	0
非 製 造 業	583	144	124	100	58	42	28	32	9	17	15	14
建 設	143	25	36	31	16	12	4	10	0	2	5	2
卸 小 売	249	73	55	37	18	15	16	11	7	4	8	5
食料飲料	57	19	17	10	5	0	4	1	0	0	0	1
機械器具	23	5	4	3	1	3	1	2	2	1	0	1
建材	47	12	11	6	2	4	2	2	2	0	5	1
(総合スーパー)	9	4	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0
その他	113	33	22	16	9	8	9	5	3	3	3	2
不 動 産	39	12	9	4	1	4	2	5	0	1	1	0
運 輸 通 信	39	12	6	10	4	1	2	1	1	1	0	1
サ ー ビ ス	113	22	18	18	19	10	4	5	1	9	1	6
全 産 業	815	188	175	165	83	53	42	36	19	19	19	16

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達 の悪化	株式・不動産 など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製 造 業	235	69	40	51	27	12	14	10	2	9	1	0
食 料 品	66	19	15	13	5	8	4	2	0	0	0	0
(家 具)	11	4	2	2	1	0	1	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	24	9	2	7	5	1	0	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	88	24	11	24	9	2	6	4	1	7	0	0
そ の 他 製 造	46	13	10	5	7	1	3	4	0	2	1	0
非 製 造 業	600	123	129	117	67	63	26	30	20	5	11	9
建 設	148	41	22	34	18	10	4	11	6	0	1	1
卸 小 売	254	49	63	53	21	32	15	9	4	3	2	3
食料飲料	59	12	19	14	3	6	3	1	1	0	0	0
機械器具	23	4	4	5	1	3	1	1	1	1	1	1
建材	49	12	8	12	4	5	3	3	0	1	0	1
(総合スーパー)	10	2	3	1	1	3	0	0	0	0	0	0
その他	113	19	29	21	12	15	8	4	2	1	1	1
不 動 産	42	4	13	9	2	6	2	1	5	0	0	0
運 輸 通 信	36	11	10	5	4	0	2	0	1	1	1	1
サ ー ビ ス	120	18	21	16	22	15	3	9	4	1	7	4
全 産 業	835	192	169	168	94	75	40	40	22	14	12	9

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	人件費等の固定費削減	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製 造 業	194	53	35	23	24	18	11	6	12	3	1	8
食 料 品	57	17	13	6	10	5	1	2	2	0	0	1
(家 具)	11	3	2	0	1	4	1	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	22	6	2	5	2	2	2	0	1	0	0	2
金属・機械器具	70	19	13	7	7	4	5	3	7	2	1	2
そ の 他 製 造	34	8	5	5	4	3	2	1	2	1	0	3
非 製 造 業	475	148	59	59	54	51	47	22	12	15	4	4
建 設	102	27	22	12	13	6	12	3	1	5	0	1
卸 小 売	218	73	15	25	25	35	20	9	8	4	3	1
食料飲料	48	16	3	3	8	10	3	4	0	0	1	0
機械器具	20	8	1	2	1	3	2	0	2	1	0	0
建材	48	12	4	11	4	5	6	1	2	2	0	1
(総合スーパー)	7	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
その他	95	34	6	8	11	16	9	4	4	1	2	0
不 動 産	31	9	2	5	5	1	3	4	0	1	0	1
運 輸 通 信	29	11	5	2	3	2	3	1	1	0	0	1
サ ー ビ ス	95	28	15	15	8	7	9	5	2	5	1	0
全 産 業	669	201	94	82	78	69	58	28	24	18	5	12

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	不動産賃貸業	農業	外食・飲食業	IT関連事業	コンサルタント業務	教育・人材育成関連事業	その他
製 造 業	90	36	11	6	11	8	5	3	2	8
食 料 品	27	3	3	3	6	7	2	1	0	2
(家 具)	6	2	3	1	0	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	13	6	1	1	1	0	0	0	1	3
金属・機械器具	34	21	3	1	3	1	2	2	0	1
そ の 他 製 造	10	4	1	0	1	0	1	0	1	2
非 製 造 業	231	75	41	31	19	20	10	11	10	14
建 設	54	27	8	11	0	3	0	3	1	1
卸 小 売	90	25	11	10	12	13	4	3	5	7
食料飲料	17	3	1	1	3	5	0	1	2	1
機械器具	6	4	1	0	1	0	0	0	0	0
建材	25	11	2	4	3	1	0	0	1	3
(総合スーパー)	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0
その他	39	7	6	4	5	6	4	2	2	3
不 動 産	17	4	6	5	0	1	0	0	0	1
運 輸 通 信	14	1	0	3	5	1	2	0	0	2
サ ー ビ ス	56	18	16	2	2	2	4	5	4	3
全 産 業	321	111	52	37	30	28	15	14	12	22

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	産学官連携 ・地域との 連携	他社との 資本提携	その他
製 造 業	83	21	29	8	19	4	2
食 料 品	17	5	5	2	4	1	0
(家 具)	5	2	1	0	2	0	0
窯 業 ・ 土 石	12	3	5	1	1	0	2
金 属 ・ 機 械 器 具	36	6	14	5	9	2	0
そ の 他 製 造	13	5	4	0	3	1	0
非 製 造 業	196	88	48	38	15	5	2
建 設	48	21	15	8	3	1	0
卸 小 売	69	31	13	17	4	2	2
食料飲料	10	4	2	3	1	0	0
機械器具	5	2	1	2	0	0	0
建材	17	8	3	4	1	0	1
(総合スーパー)	4	2	1	1	0	0	0
その他	33	15	6	7	2	2	1
不 動 産	15	9	2	4	0	0	0
運 輸 通 信	11	5	2	1	1	2	0
サ ー ビ ス	53	22	16	8	7	0	0
全 産 業	279	109	77	46	34	9	4

(4)- 設備投資の予定

(複数回答)

	回答数	生産機械 等の購入	パソコン・ ソフトウェア 等購入	車両の購入	事務所・ 店舗等 の建設	備品の購入	工場等 の建設	その他
製 造 業	100	46	11	11	2	8	12	10
食 料 品	30	15	4	1	1	3	5	1
(家 具)	3	0	1	1	0	0	1	0
窯 業 ・ 土 石	15	7	0	4	0	0	0	4
金 属 ・ 機 械 器 具	40	17	6	4	1	4	5	3
そ の 他 製 造	12	7	0	1	0	1	1	2
非 製 造 業	209	26	48	47	34	26	9	19
建 設	52	4	13	18	4	6	3	4
卸 小 売	71	12	15	9	15	10	3	7
食料飲料	16	3	4	2	3	0	1	3
機械器具	4	0	1	1	1	1	0	0
建材	14	4	2	4	1	1	0	2
(総合スーパー)	7	1	1	0	3	1	0	1
その他	30	4	7	2	7	7	2	1
不 動 産	14	1	1	1	6	2	0	3
運 輸 通 信	20	1	5	9	1	1	1	2
サ ー ビ ス	52	8	14	10	8	7	2	3
全 産 業	309	72	59	58	36	34	21	29

(4)- 設備投資の動機

(複数回答)

	回答数	他社との競争激化	景気の回復	個人消費の回復	消費税増税	株価の回復	為替相場の円安傾向	その他
製 造 業	70	21	17	4	1	1	2	24
食 料 品	19	7	2	3	1	1	1	4
(家 具)	2	0	1	0	0	0	1	0
窯 業 ・ 土 石	11	3	3	0	0	0	0	5
金属・機械器具	27	7	7	0	0	0	0	13
そ の 他 製 造	11	4	4	1	0	0	0	2
非 製 造 業	149	41	20	13	6	2	0	67
建 設	33	6	5	4	1	1	0	16
卸 小 売	56	20	9	6	3	0	0	18
食料飲料	13	3	1	1	1	0	0	7
機械器具	1	1	0	0	0	0	0	0
建材	11	4	3	1	1	0	0	2
(総合スーパー)	7	4	1	2	0	0	0	0
その他	24	8	4	2	1	0	0	9
不 動 産	12	4	3	1	1	0	0	3
運 輸 通 信	15	3	1	0	0	1	0	10
サ ー ビ ス	33	8	2	2	1	0	0	20
全 産 業	219	62	37	17	7	3	2	91

(4)- 設備投資の資金調達方法

(複数回答)

	回答数	自己資金	民間金融機関	政府系金融機関	国、県等の補助金	その他
製 造 業	92	34	31	16	8	3
食 料 品	26	10	7	5	2	2
(家 具)	1	0	0	1	0	0
窯 業 ・ 土 石	17	4	7	4	1	1
金属・機械器具	36	15	14	3	4	0
そ の 他 製 造	12	5	3	3	1	0
非 製 造 業	188	89	66	15	5	13
建 設	42	20	14	3	2	3
卸 小 売	78	31	29	9	2	7
食料飲料	18	6	7	1	2	2
機械器具	3	1	2	0	0	0
建材	14	6	5	2	0	1
(総合スーパー)	8	3	3	2	0	0
その他	35	15	12	4	0	4
不 動 産	12	7	4	1	0	0
運 輸 通 信	21	10	8	0	1	2
サ ー ビ ス	35	21	11	2	0	1
全 産 業	280	123	97	31	13	16

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		25年10月	25年11月	25年12月	26年1月
全 店	大型小売店計	1.1	2.2	4.1	▲2.7
	百貨店	▲2.1	2.7	0.2	2.0
	スーパー	2.9	1.9	6.6	▲5.3
既存店	大型小売店計	▲0.4	1.0	3.0	▲3.8
	百貨店	▲1.9	2.9	0.4	2.2
	スーパー	0.4	▲0.1	4.6	▲7.1

1月の大型小売店販売額は、前年同月比▲2.7%の減少(9か月ぶり)となっている。百貨店は同+2.0%の増加(3か月連続)、スーパーは同▲5.3%の減少(9か月ぶり)となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲3.8%の減少(3か月ぶり)となっている。百貨店は同+2.2%の増加(3か月連続)、スーパーは同▲7.1%の減少(2か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		25年10月	25年11月	25年12月	26年1月
乗用車計		20.9	17.1	25.7	29.1
	普通・小型車計	22.3	18.2	21.6	28.6
	軽自動車	19.0	15.6	31.0	29.6

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を上回り、乗用車全体で前年同月比+29.1%増加(5か月連続)となっている。

家電販売額

		25年10月	25年11月	25年12月	26年1月
販売額		4.0	7.9	2.0	12.4

1月の家電販売額は、前年同月比+12.4%増加(6か月連続)となっている。テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン等が前年比で増加となっている。

勤労者世帯家計調査

		25年10月	25年11月	25年12月	26年1月
消費支出	(実質)	+5.0	+1.8	10.1	+4.2
可処分所得	(実質)	▲0.7	▲1.5	▲0.3	+3.1
平均消費性向(季調値、全国)		1.1	0.0	▲0.1	▲0.2

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万7,925円で、前年同月比+4.2%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+3.1%(実質)の増加となっている。

景況感 B S I 比較推移表

